13. 食物アレルギー事故防止対策について

関東部会提出

説明担当 調布市

平成24年12月東京都調布市において食物アレルギーによる児童の死亡事故が発生した。調布市では、事故発生の経緯や原因の特定など事故の検証に続いて、食物アレルギー事故再発防止検討委員会を設置し、この検討委員会からの提言に基づき、教職員を中心とした研修、給食室の改善など具体的な取り組みを積極的に進めている。しかし、これらに係る経費については、市の独自負担となっている。

文部科学省の調査では、食物アレルギーを抱える児童・生徒は、全国で45万人を超え、9年前の1.4倍に増加している。また、保育所におけるアレルギー有病率は5%を上回ると言われている。新規発症やアナフィラキシーを発症した際の対応などを含め、早急な対策が必要であるにも関わらず、事故防止の主体となる市区町村に対する国の支援は決して十分とは言えないのが現状である。

そこで、このような痛ましい事故を二度と起こさないために、国において、学校、保育所等における食物アレルギー事故防止に向け、関係者による協議会の設置や嘱託医及び担当職員を対象とした研修会の実施、児童・生徒への教育、保護者への啓発活動、医療機関との連携、給食施設の改善・整備や運用体制の充実など、市区町村が実施する積極的な取り組みに対し、技術的・財政的な支援及び関係法令の整備など十分な措置を講じられるよう強く要望するものである。